

ファンド(為替ヘッジあり)

2015-07

【愛称：日本晴】

【償還 運用報告書(全体版)】

(2018年7月27日から2019年1月28日まで)

第 7 期

償還日 2019年1月28日

## 受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2019年1月28日に償還となりました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

**当運用報告書に関するお問い合わせ先**

お客さま  
サービス部

 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等をご購入された販売会社へお問い合わせください。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

<b>商品分類</b>	単位型投信／海外／債券
<b>信託期間</b>	2015年7月31日から2019年1月28日まで
<b>運用方針</b>	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
<b>主要投資対象</b>	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <div style="background-color: #f2f2f2; padding: 5px;"> <p>ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-B</p> <p>日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等</p> </div>
<b>当ファンドの運用方法</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案します。</li> <li>■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。</li> </ul>
<b>組入制限</b>	<b>当ファンド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <div style="background-color: #f2f2f2; padding: 5px;"> <p>ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> </div>
<b>分配方針</b>	年2回（原則として毎年1月および7月の26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。</li> <li>■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</li> </ul>

## ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	債券組入 比 率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2015年 7月31日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 (2016年 1月26日)	9,963	100	63	0.6	1.3	97.4	97.4
2 期 (2016年 7月26日)	10,239	100	376	3.8	4.4	99.4	76.0
3 期 (2017年 1月26日)	9,836	80	△ 323	△3.2	0.8	96.1	65.9
4 期 (2017年 7月26日)	10,032	50	246	2.5	1.8	97.8	57.2
5 期 (2018年 1月26日)	9,885	50	△ 97	△1.0	1.1	98.2	45.9
6 期 (2018年 7月26日)	9,666	30	△ 189	△1.9	0.3	99.4	40.5
(償 還 時) 7 期 (2019年 1月28日)	(償還価額) 9,637.13	—	△28.87	△0.3	0.1	—	37.6

※基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額（累計分配金込み）の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

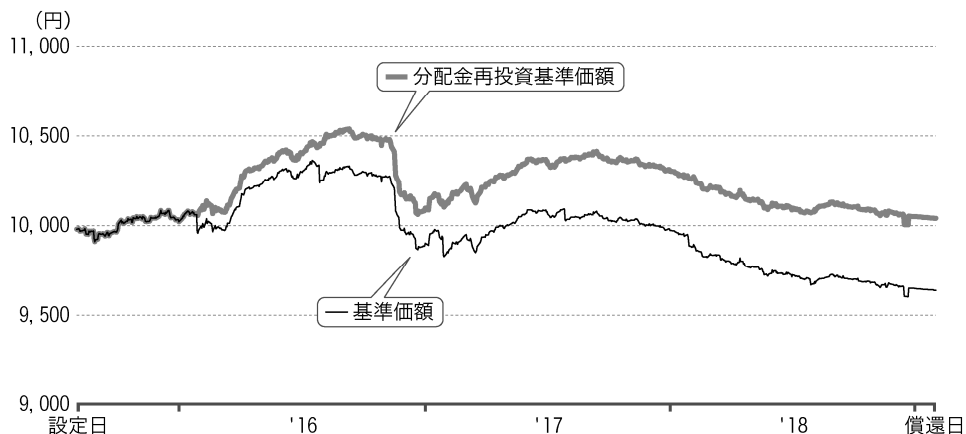
年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2018年 7月26日	円 9,666	% —	% 99.4
7 月末	9,672	0.1	99.0
8 月末	9,711	0.5	98.0
9 月末	9,699	0.3	100.3
10月末	9,670	0.0	99.8
11月末	9,666	0.0	96.7
12月末	9,646	△0.2	—
(償 還 時) 2019年 1月28日	(償還価額) 9,637.13	△0.3	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況（設定日（2015年7月31日）から償還日（2019年1月28日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの概略（設定日（2015年7月31日）から第6期末（2018年7月26日）まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っています。

【第1期（設定日2015年7月13日～2016年1月26日）】

上昇要因

- ・ 社債の金利収入
- ・ 9月以降は保有社債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと

下落要因

- ・ 設定日から8月末までは保有社債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

【第2期（2016年1月27日～2016年7月26日）】

上昇要因

- ・ 社債の金利収入
- ・ 社債利回りの低下（債券価格の上昇）

【第3期(2016年7月27日～2017年1月26日)】

上昇要因	・ 社債の金利収入
下落要因	・ 1月の大統領選後に米国国債利回りが上昇、連動した社債利回りが上昇（価格は下落）したこと

【第4期(2017年1月27日～2017年7月26日)】

上昇要因	・ 米国トランプ政権の政策実行力に対する懸念が高まり米国国債利回りが低下し、社債利回りも低下（価格は上昇）したこと
下落要因	・ 社債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

【第5期(2017年7月27日～2018年1月26日)】

上昇要因	・ 期首から9月上旬にかけて、地政学リスクを背景に米国国債利回りが低下（価格は上昇）し、社債利回りも低下したこと
下落要因	・ 9月中旬以降、税制改革期待を背景に米国国債利回りが上昇（価格は下落）し、社債利回りも上昇したこと

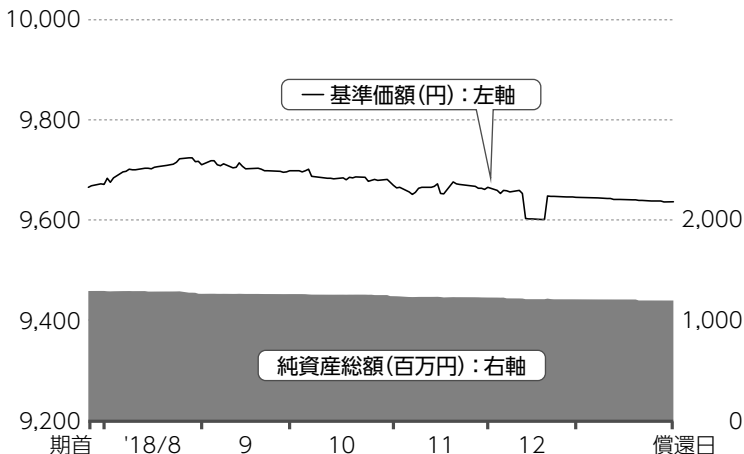
【第6期(2018年1月27日～2018年7月26日)】

下落要因	・ 新発債の発行や短期金融市場の不安定化によるスプレッド（国債との利回り格差）の拡大から、社債利回りが上昇（価格は下落）したこと ・ 為替ヘッジコスト
------	--

## 1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年7月27日から2019年1月28日まで）

### 基準価額等の推移



期 首	9,666円
償 還 日	9,637円13銭
騰 落 率	-0.3%

基準価額の主な変動要因（2018年7月27日から2019年1月28日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

#### 上昇要因

- 社債の金利収入
- マザーファンドの解約に伴う信託財産留保金の影響

#### 下落要因

- 米中貿易摩擦の激化への懸念等からスプレッド（国債との利回り格差）が拡大し、社債利回りが上昇（価格は下落）したこと
- 為替ヘッジコストおよび債券売却コスト

投資環境について(2018年7月27日から2019年1月28日まで)

以下は期首から保有債券売却完了日(12月12日)までの市場の動きです。  
米国国債利回りは低下(価格は上昇)しました。社債利回りは上昇しました。

米国国債利回りは、底堅い米国景気を背景にF R B(米連邦準備制度理事会)の利上げが継続していることや賃金や物価指標の改善により、11月上旬まで上昇傾向で推移しました。その後は、米中貿易摩擦の激化への懸念やF R Bの金融引締めへの停止に対する思惑から低下に転じました。期を通してみれば小幅に低下しました。社債スプレッドは米中貿易摩

擦懸念や10月以降の株式市場の調整などを材料に期を通して拡大しました。その結果、社債利回りは期を通してみれば上昇しました。為替ヘッジコストは、緩やかに上昇しました。

当期の市場の動きを米国5年国債利回りで見ると期首2.85%から保有債券売却完了日2.74%となりました。

ポートフォリオについて(2018年7月27日から2019年1月28日まで)

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-B」を高位に組み入れました。

満期償還に対応するため「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-B」を償還日に全売却しました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-B

●格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部B B B

格へ配分しました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

ポートフォリオのデュレーションは2.5年程度とし、満期構成では残存期間6年以下の債券を保有しました。

●業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費循環や銀行、消費安定などにも配分しました。

●為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低

減を図りました。

#### ●償還対応

ベビーファンドの償還に対応（海外口座の閉鎖など）するため、12月12日までに保有債券を全て売却しました。

#### ベンチマークとの差異について（2018年7月27日から2019年1月28日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

#### 分配金について（2018年7月27日から2019年1月28日まで）

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

#### 約款変更について

該当事項はございません。

## ■ 1万口当たりの費用明細(2018年7月27日から2019年1月28日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	47円	0.484%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(22)	(0.223)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(24)	(0.248)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.015	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.003)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	48	0.499	

期中の平均基準価額は9,677円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年7月27日から2019年1月28日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-B	千口 —	千円 —	千口 1,271,931	千円 1,309,730

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2018年7月27日から2019年1月28日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入れ資産の明細(2019年1月28日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-B	千口 1,271,931	千口 —	千円 —

※ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-Bの期末の受益権総口数は0千口です。

※単位未満は切捨て。



## ■ 投資信託財産の構成

（2019年1月28日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,208,447	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,208,447	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2019年1月28日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,208,447,346円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,208,447,346
(B) 負 債	5,853,733
未 払 信 託 報 酬	5,850,257
未 払 利 息	3,476
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,202,593,613
元 本	1,247,875,532
償 還 差 損 金	△ 45,281,919
(D) 受 益 権 総 口 数	1,247,875,532口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,637円13銭

※設定年月日 2015年7月31日  
 設定元本額 3,312,786,137円  
 期首元本額 1,341,855,785円  
 期末元本残存率 37.6%

※上記表中の償還差損金は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2018年7月27日 至2019年1月28日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,476円
支 払 利 息	△ 3,476
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,438,704
売 買 益	48,355,444
売 買 損	△ 45,916,740
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,052,926
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,617,698
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 44,837,974
(F) 解 約 差 損 益 金	3,173,753
償 還 差 損 金 (D + E + F)	△ 45,281,919

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2015年 7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年 1月28日		資 産 総 額	1, 208, 447, 346円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	5, 853, 733円
受 益 権 口 数	3, 312, 786, 137口	1, 247, 875, 532口	△2, 064, 910, 605口	純 資 産 総 額	1, 202, 593, 613円
				受 益 権 口 数	1, 247, 875, 532口
元 本 額	3, 312, 786, 137円	1, 247, 875, 532円	△2, 064, 910, 605円	1 万口当たり償 還 金	9, 637. 13円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	3, 228, 605, 368	3, 216, 558, 923	9, 963	100	1. 00
第 2 期	2, 518, 793, 293	2, 579, 044, 429	10, 239	100	1. 00
第 3 期	2, 183, 162, 362	2, 147, 281, 985	9, 836	80	0. 80
第 4 期	1, 896, 029, 790	1, 902, 078, 587	10, 032	50	0. 50
第 5 期	1, 521, 277, 031	1, 503, 718, 679	9, 885	50	0. 50
第 6 期	1, 341, 855, 785	1, 297, 017, 811	9, 666	30	0. 30
信託期間中 1 万口当たり総収益金及び年平均収益率				47. 13円	0. 13%

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-B

第8期（2018年11月27日から2019年1月25日まで）

信託期間	2015年5月29日から2019年1月25日（当初、無期限）まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。</li> <li>・ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デューレーション、流動性などを勘案し決定します。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。</li> </ul>

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債券組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
4期(2017年5月26日)	10,439	2.2	95.5	13,133
5期(2017年11月27日)	10,481	0.4	96.8	11,216
6期(2018年5月28日)	10,299	△1.7	98.8	10,017
7期(2018年11月26日)	10,313	0.1	93.9	4,404
(償 還 時)	(償還価額)			
8期(2019年1月25日)	10,297.48	△0.2	—	1,208

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

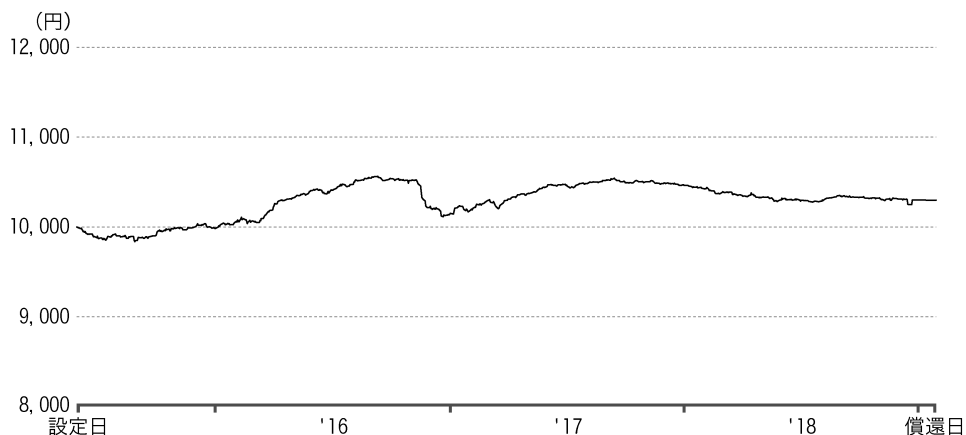
## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2018年11月26日	10,313	—	93.9
11月末	10,312	△0.0	96.4
12月末	10,299	△0.1	—
(償 還 時)	(償還価額)		
2019年1月25日	10,297.48	△0.2	—

※騰落率は期首比です。

設定以来の運用状況 (設定日 (2015年5月29日) から償還日 (2019年1月25日) まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの概略 (設定日 (2015年5月29日) から第7期末 (2018年11月26日) まで)

当ファンドは、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っています。

【第1期 (設定日2015年5月29日～2015年11月26日)】

上昇要因 ・ 社債の金利収入

下落要因 ・ 社債利回りの上昇 (債券価格の下落)

【第2期 (2015年11月27日～2016年5月26日)】

上昇要因 ・ 社債の金利収入  
・ 社債利回りの低下 (債券価格の上昇)

【第３期(2016年５月27日～2016年11月28日)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社債の金利収入</li> <li>・ ７月から８月にかけて、強い経済指標の発表や英国のＥＵ（欧州連合）離脱を巡る混乱の一服を背景に、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ １月の米大統領選の結果を受けた国債利回りの上昇に伴い、社債利回りが上昇（価格は下落）したこと</li> </ul>

【第４期(2016年11月29日～2017年５月26日)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社債の金利収入</li> <li>・ トランプ大統領の政権運営に対する懸念などを背景に米国国債利回りが低下したことで社債利回りも低下（価格は上昇）したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 為替ヘッジコスト</li> </ul>

【第５期(2017年５月27日～2017年11月27日)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社債の金利収入</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 為替ヘッジコスト</li> </ul>

【第６期(2017年11月28日～2018年５月28日)】

下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 堅調な景気動向を背景に、社債利回りが上昇（価格は下落）したこと</li> <li>・ 為替ヘッジコスト</li> </ul>
------	---

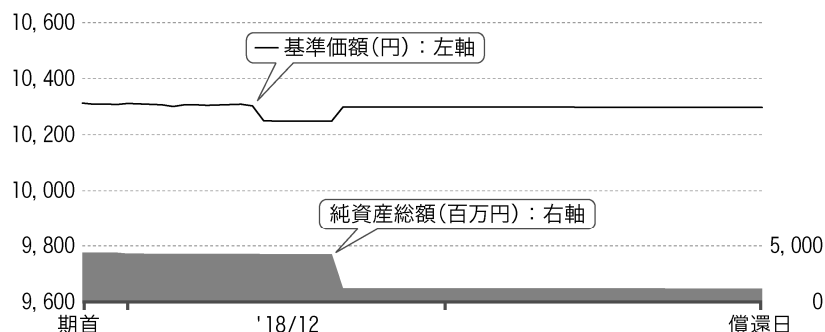
【第７期(2018年５月29日～2018年11月26日)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社債の金利収入</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 底堅い米国景気を背景に社債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと</li> <li>・ 為替ヘッジコスト</li> </ul>

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について (2018年11月27日から2019年1月25日まで)

### 基準価額等の推移



期 首	10,313円
償 還 日	10,297円48銭
騰 落 率	-0.2%

## ▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年11月27日から2019年1月25日まで)

当ファンドは、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社債の金利収入</li> <li>・ 社債利回りが低下（価格は上昇）したこと</li> <li>・ 解約に伴う信託財産留保金の影響</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 為替ヘッジコスト</li> <li>・ 債券売却コスト</li> </ul>

## ▶ 投資環境について (2018年11月27日から2019年1月25日まで)

以下は期首から保有債券売却完了日（12月12日）までの市場の動きです。  
米国国債利回りは低下しました。社債利回りも低下しました。

米国国債利回りは、米中貿易摩擦の激化への懸念やFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締めへの停止に対する思惑から低下しました。社債スプレッドは米中貿易摩擦懸念や10月以降の株式市場の調整などを材料に期を通して拡大しました。その結果、社債利回りは期を通して小幅低下しました。為替ヘッジコストは、季節要因から上昇しました。

当期の市場の動きを米国5年国債利回りで見ると期首2.87%から保有債券売却完了日2.74%となりました。

## ▶ ポートフォリオについて (2018年11月27日から2019年1月25日まで)

### 格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。

### デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは2.5年程度とし、満期構成では残存期間6年以下の債券を保有しました。

### 業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費循環や銀行、消費安定などにも配分しました。

### 為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

### 償還対応

ベビーファンドの償還に対応（海外口座の閉鎖など）するため、12月12日までに保有債券を全て売却しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について (2018年11月27日から2019年1月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## ■ 1 万口当たりの費用明細 (2018年11月27日から2019年1月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.010%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.004)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.010	

期中の平均基準価額は10,305円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年11月27日から2019年1月25日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	ア メ リ カ	社 債 券 (投資法人債券を含む)	千米ドル	千米ドル
			—	36,338

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月27日から2019年1月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入れ資産の明細 (2019年1月25日現在)

償還日現在の組入れはありません。



## ■ 投資信託財産の構成

(2019年1月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,208,512	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,208,512	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2019年1月25日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,208,512,036円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,208,512,036
(B) 負 債	64,690
そ の 他 未 払 費 用	64,690
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,208,447,346
元 本	1,173,537,478
償 還 差 益 金	34,909,868
(D) 受 益 権 総 口 数	1,173,537,478口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C/D)	10,297円48銭

※当期における期首元本額4,270,209,275円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額3,096,671,797円です。

※期末における元本の内訳は、日系企業海外債券ファンド（為替ヘッジあり）2015-07 1,173,537,478円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2018年11月27日 至2019年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,686,128円
受 取 利 息	7,813,822
支 払 利 息	△ 127,694
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 34,720,138
売 買 益	26,882,329
売 買 損	△ 61,602,467
(C) 信 託 報 酬 等	△ 271,400
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 27,305,410
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	133,842,226
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 71,626,948
償 還 差 益 金 (D + E + F)	34,909,868

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。